

「21世紀型能力」の明確化で教育はどう変わるのか？

国立教育政策研究所

西野真由美

白水始

後藤顕一

国立教育政策研究所では、プロジェクト研究「教育課程の編成の基礎的研究」を行い、研究開発学校からの社会的な事例や諸外国の動向などの観点で研究を進め、2013年3月、報告書をまとめた。これからの社会に求められる資質・能力を背景とした学校教育目標としての資質・能力目標を「21世紀型能力」として整理し、教育活動の質を高めていくことを提言した。知識・技能に加え、それらを習得し活用するために思考する力、社会や他者とのかわりの中で考えたことを実践する力を構想している。本稿では、まず「21世紀型能力」を総括し、次にこの研究にかかわった国立教育政策研究所の3人の総括研究官に、その意義と実際の学習活動における運用について聞いた。

「生きる力」育成の指針を

基礎、思考、実践の三層で整理

変化が激しく、予測が難しい現代社会では、未知の問題に答えを生み出すための「思考力」、多様な価値観を共有する他者との対話を通して現実の問題を解決できる「実践力」が求められる。

る。それらを、日本の教育が目指す「生きる力」の根幹であると捉え、21世紀を生き抜くための実践的な問題解決力・発見力に結実するように構造化して示したのが、国立教育政策研究所が整理する「21世紀型能力」である。

「21世紀型能力」は、生きる力としての「知・徳・体のバランスの取れた力」を教科等横断的

資質・能力を基に教育政策をデザインする

◎ 欧米を始めとする諸外国では1990年代以降、知識・技能だけでなく、人間の全体的能力であるコンピテンシーを基に教育目標を設定し、教育政策をデザインする動きが定着した。OECDでは人間関係の形成や社会の発展にかかわる力を「キー・コンピテンシー」と定義し、PIISAなどの学力調査に取り入れた。アメリカなどでは「21世紀型スキル」が提唱され、評価のあり方を検討するプロジェクトが進められている。日本でも、内閣府の「人間力」を始め、厚生労働省の「就職基礎能力」、経済産業省の「社会人基礎力」、文部科学省の「学士力」などが次々と打ち出され、汎用的な認知・社会スキルの育成を目指してきた。

21世紀に求められる汎用的な資質・能力を定義し、それを基礎にカリキュラムを開発する動きは世界の潮流といえる。これを受けて国立教育政策研究所では、2013年3月の『社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理』で「21世紀型能力」として整理。これまで日本の学校が培ってきた「知・徳・体」の考え方を踏まえ、「生きる力」を育成するための具体的な方向性を示したものと注目されている。

21世紀型能力

実践力

- ・ 自律的活動力
- ・ 人間関係形成力
- ・ 社会参画力
- ・ 持続可能な未来づくりへの責任

思考力

- ・ 問題解決・発見力、創造力
- ・ 論理的・批判的思考力
- ・ メタ認知・適応的学習力

基礎力

- ・ 言語スキル
- ・ 数量スキル
- ・ 情報スキル

*国立教育政策研究所(2013)より

に育成すべき資質・能力の視点で再構成したものである。いわば、生きる力を資質・能力を育成する学習に高めていくという視点から、基礎、思考、実践からなる構造で再構成したものである(図)。

中核としているのが、「思考力」だ。それは、

一人ひとりが自ら学び判断し、自分の考えを持って他者と話し合い、考えを比較吟味して統合し、より良い解や新しい知識をつくり、次の問いを見付ける力である。さまざまな課題を解決するための核となる能力で、問題の発見・解決、新しいアイデアの生成にかかわる問題解決・発見力・創造力、その過程で発揮される論理的・批判的思考力、自分の問題の解き方や学び方を振り返るメタ認知、そこから次に学ぶべきことを探す力などである。

その「思考力」を支えるものとして位置付けているのが「基礎力」だ。言語、数、情報(ICT)を、目的に応じて道具として使いこなすスキルである。学力の三要素の1つである「基礎的・基本的な知識、及び技能の習得」のうちの、特に道具として使えるようになった技能的なものに該当すると考えることも出来る。ICT化の進展が著しい今日、読み書き・計算などと共に、情報スキルが重要になっていることも念頭に置いた整理になっている。

体験を通して学びを価値付け、 生活で発揮できる力に

「基礎力」「思考力」の使い方を方向付けるものとして、「実践力」を位置付けている。日常生活や社会、環境の中に問題を見つけ出し、自分の知識を総動員して、自分やコミュニティ、社会にとって価値のある解を導くことが出来る

力だ。具体的には、自分の行動を調整し、生き方を主体的に選択できるキャリア設計力、他者と効果的なコミュニケーションを取る力、協力して社会づくりに参画する力、倫理や市民的責任を自覚して行動する力などが挙げられる。

学力三要素の1つである「主体的に学習に取り組む態度」などの情意面は、主体的な学習活動と密接にかかわるものであり、能力の育成と関係付けて捉える必要がある。そうした教育課程を構想するためには、学んだ知識を実生活・実社会で「どう使うか」という視点を盛り込むことが重要である。そのため、「21世紀型能力」の「実践力」では、学んだことを価値付けたり、それを生活において意味ある行為へとつなげたりすることを重視している。

「21世紀型能力」は、知と心身の発達を総合した力の変化を、これからの社会でどう働かせていくのかを示したものであり、学力の三要素と呼応するだけでなく、認知と情意を総合的に捉えようとすることで、教育基本法でいわれる「知・徳・体のバランス」の達成に資するものとなっている。すなわち、知・徳・体いずれの育成においても、あるいはどの教科等の学習においても「学ぶための道具を使いこなして、自己・他者・社会との対話を通して考え、世界で生きる力を付けること」によって、それらの学びの質を高め、生きる力の育成に結び付けていくこととするものである。(VIEW21編集部)

「21世紀型能力」を「生きる力」の育成に生かす

教科・領域を横断する 汎用的な力を明示

——国立教育政策研究所(以下、国教研)が「21世紀型能力」を整理した背景を教えてください。

西野 2008年の中央教育審議会の答申において、「生きる力」はキー・コンピテンシーを先取りしたものとして位置付けられました。「生きる力」「自ら学び考える」という考えは当時新しく、日本の学校教育の重要な転換点になりました。しかし、「生きる力を育む」という画期的な理念を学校教育で実現するためには、日々の授業実践がどのように「生きる力」につながるかを示すことが大切です。

各教科でどのように「生きる力」を具体化するかは、今回の学習指導要領作成に当たってかなり研究され、実践にも生かされています。しかし、教科全体を貫く資質・能力がどのようなものかについては、もっと具体的に示すことが必要ではないかと思えます。教科・領域全体を横に貫く汎用的な力を示すことによって、「生きる力」に必要な資質・能力をより明確にしたい。それが、「21世紀型能力」を構想した

最大の狙いです。

白水 現行課程では、「生きる力」を育成するために、知識・技能の他に思考力・表現力・判断力を重視することが明確に打ち出されました。その重視が、「知・徳・体のバランスの取れた『生きる力』」にどうつながるのかを、より豊かに示していく必要があります。

例えば、「思考力」「判断力」「表現力」は、既にどの生徒も持っていると考え、「どのような授業の中で使うのか」と意識を変えることも考えられます。知識を習得してから初めて思考力などを使うのではなく、使いながらその力を高めていき、より安定した力として発揮できるようにしていくのです。「21世紀型能力」では、それを基礎・思考・実践という三層構造に整理し、相互に関連し合いながら、それぞれの力を高めていくという点を強調しました。

基礎・思考・実践の 三層を有機的に関連させる

——旧課程の時は、「生きる力」の具体像が見えないという声が学校現場からも聞こえました。そうした課題を踏まえて育成すべき力を再

構成したということでしょうか。

西野 元々、日本の学校教育では「知・徳・体」を総合的に育てることを重視してきました。ところが、いつしかそれらが分離して捉えられるようになり、「知」は国語や算数などの科学学習で、「徳」は心を扱う道徳・特別活動、情操面を伸ばす音楽・美術で、「体」は体育で育成するというような分業的な見方がなされがちになっています。現行課程の理念である「生きる力」は、この分業的な見方を超えて、子どもの学びを生かすことへと統合的に捉えようとするものです。子どもの学びは、孤独な営みではなく、仲間と一緒に行うものです。その中でおのずと、どうすればさまざまな友だちと仲良くやっていたるか、どのように自分を主張するかという課題に出合います。喜びを感じ、葛藤しながら、五感を働かせてさまざまな体験をする。これらを全て合わせたものが「学び」であり、その中で「知・徳・体」が総合的に伸びていくのです。基礎・思考・実践の三層も、それぞれが独立しているのではなく、授業で有機的に関連付けていくことが大切であり、そうした考え方を整理するために「21世紀型能力」として示しました。

白水 注意すべき点は、まず基礎を習得し、それを思考力によって活用し、実践に進むことで学習意欲が育つというように、学力の習得を段階的に捉えないことです。例えば、数学の「平均」という概念は、概念を習得させて数量判断



**互いの考えを認め合う教室風土が
生徒を成長させる**

基礎とする授業だけでは、基礎力の範囲となりますが、「南半球や北半球のGNPはどうなっているのか」という問題で考えると、実践的な課題になります。「こんなに経済格差があるなら何とかしなければ」という課題意識が生まれれば、格差問題や資源問題を考えるきっかけにもなるでしょう。そのように、抽象的な概念も実社会の問題と絡めて課題を設定することで、基礎・思考・実践の三層を貫く授業が出来るのではないかと期待しています。

——「21世紀型能力」育成の可能性を探るために、研究開発校の実態を調査されたそうですが、どのような成果が見られたのでしょうか。

後藤 国教研では、小・中・高合わせて160

校以上の実践をまとめました。例えば、東京都新宿区にある小学校は、学校案内が8か国語あるほど外国籍の児童の比率が高く、日本語の習得が大きな課題でした。こうした場合は、まずドリル学習などで基礎となる日本語の習得を徹底し、それから話し合い学習を行う教育が考えられます。しかし、ある年、それをやめ、課題解決型学習を進める中で、少しずつ日本語の習得を目指しました。すると、思考力やコミュニケーション能力など心の面で成長を遂げると共に、日本語力も急速に伸びました。このように、心の面と知の面を一体化させて学習を進めている学校が、総じて成果を上げています。

白水 うまくいっている授業を見渡すと、みんなが1つの問いに対して考えをどんどん出し、

国立教育政策研究所

教育課程研究センター基礎研究部

総括研究官

西野真由美

にしのみ・まゆみ ◎お茶の水女子大大学院
人間文化研究科比較文化学専攻修了。お茶
の水女子大大学院人間文化研究科助手を経
て、1990年から国立教育研究所（現・
国立教育政策研究所）に所属。

話し合いながらまとめていく形態が多いと感じます。友だちと意見を共有することで、答えがよりレベルの高いものになる一方で、一人ひとりの到達する答えは異なっているのもよいという雰囲気も共通していると思われます。

後藤 生徒主体の学びが、先生方のやることを制限してしまう点で窮屈に感じられるかと心配しましたが、研究開発校の先生方に話を聞くと、「学びの自由度が高くなった」と言われることが少なくありません。自分の考えを持って発表できる、他人の考えを聞いて自分の考えを更に深めていく経験が、子どもを成長させているという実感を持たれる先生もいました。「資質・能力」を現場が意識することで、先生方の指導や子どもの学びが広がっているのを感じます。

西野 道徳の研修会で、「子どもから多様な意見が出た時に、最後のまとめはどうすればよいのでしょうか」という質問がありました。あらかじめ考えておいた狙い通りの言葉で授業を終わりたいのに、子どもから多様な意見が出てきてしまったために、どうまとめればよいのか悩んでしまったというのです。「正しいまとめをしなくてはいけない」という思いが、先生方を苦しめているのかもしれない。いろいろな意見が出て楽しいと感じられる授業、たくさん意見が聞けて良かったと言えるような授業を積み重ねていく。そうすることで、子どもたちは違う意見を言うとう先生は喜んでくれる、自分の意

見を先生は聞いてくれるという思いを抱き、より活発な授業が出来るようになると思います。

白水 それも子ども自身にとっても、一番自然で楽しく、頭が働きやすい状態かもしれません。

生徒自身が自己の変容に

気付ける評価が理想

——「21世紀型能力」における評価のあり方について、どのようにお考えでしょうか。

白水 基礎力・思考力・実践力では、それぞれの技能や知識を基に「読み書きそろばん」の現代版ともいべき「リテラシーやヌメラシー（*）、ICT」等をどれだけ使いこなせるかで評価することになると思います。思考力は、教科等の基本となるような根本的な概念について、どれだけ深く考えることが出来るかが評価対象です。評価において、特に難しいのは実践力です。答えの分からない状態で合意形成していく力だとすると、先生がそのプロセスを見取る目が重要になるでしょう。そのプロセスの質を判断する基準は、各校の課題や教育目標に応じて異なってもよいと思いますし、評価の過程で基準が発展的に変わっていくこともあるでしょう。

ゴールを決めて、そこに到達できたかしか見ない評価は、誤解を恐れずに言えば、大学入試に合格するかどうかだけを問う評価と同等のもので、そうではなく、評価の観点を「社会に



国立教育政策研究所
初等中等教育研究部
総括研究官

白水 始

しろひさ・はじめ◎名古屋大学院文学研究科心理学専攻博士課程中途退学。中大情報理工学部情報メディア工学科准教授を経て、2012年8月から現職。

出た後に生きる力」に据えることで、例えば「この生徒は大学で生き生きと活躍してくれるだろうか」というように、先生方も意識を変えていただけたらと思います。そうすれば、日々の授業も教科書を終わらせることだけを意識したり、用意しておいた結論にこだわったりするのではなく、いかに一人ひとりの生徒が自分にとって意味のある質の高い考えを持てるかを問う方向に変わっていくのではないのでしょうか。

西野 文部科学省の「生徒指導提要」では、「自己指導能力」という言葉で、自分自身を評価する力を高めることを重視しています。目標を立ててそこに向かっていく、目標にどのくらい近づいたのか、もっと近付くために何をすればよいかを自分で見極めることは、「21世紀型能力」で育てたい力そのものです。自分に何が足

りないのか、どこが頑張れたのかを客観的に見る力も育てていくために、自己評価が重要な役割を果たすようになるでしょう。

後藤 評価というと、どうしても教師目線で成果を測るといふ側面が強くなりますが、評価は何のためにするのか、いま一度、原点に戻ってみてはどうでしょうか。評価の究極の目的は、生徒自身が自己の変容に気付くことです。学校が育てたい生徒像を打ち出すことは大切です。加えて、どのように成長できたのかを生徒自身に気付けるような評価観が、これからは求められると考えます。

学習意欲を喚起するよう 受験学力を高めていく

——高校では、大学入試の指導も意識せざる

* numeracy. 基本的な数に関する能力、計算能力のこと。



ごとう・けんいち ◎埼玉県立松伏高校教諭、埼玉県立浦和高校教諭、埼玉県教育局 高校教育指導係指導主事を経て、2009年4月から現職。

後藤 顕一

国立教育政策研究所
教育課程研究センター基礎研究部
総括研究官

を得ません。資質・能力の育成を目指しながら、同時に受験学力を伸ばすことは可能でしょうか。

後藤 数学や理科が好きで、将来の自分に重要だと考えている生徒が多い学校を調べてみると、豊かな学びを追求していることが特徴にあると感じます。

ある高校では、生徒たちが数学の別解を見付ける競争をしていて、別解が見付ければ、速報で「別解ニュース」を配布して、別解を鑑賞したり、皆でたたえ合っていました。また、「総合的な学習の時間」などで、教科で学んだことを統合するような時間を意図的に設けて、その価値や意義を意識させている学校は、教科学習の意欲も高く、成績の向上につながっていることが、私たちの調査で明らかになっています。

西野 特に、学習意欲に課題のある生徒は、主体的に活動するカリキュラムを設定することで、学びの楽しさに目覚め、進学意欲も高まるという結果が得られています。難しいのは、むしろ受験学力だけが学力だと考えている生徒たちです。自分一人で勉強していれば十分だと思っている子どもに、仲間と一緒に学ぶ意義、問題意識を持つて学ぶ楽しさをいかに実感させるかは、難しい課題だと思っています。

白水 「何のために学ぶのか」という生徒がよく持つ疑問に、「大学に行くため」「大人になって成功するため」という以外の答えを、生徒が自分で見付けられるような教育課程になればよいだろうと思います。

例えば、概念というものは、人類が世界や社会の仕組みを一生懸命理解し、制御しようとして

てつくってきた道具なのだということが納得できれば、自分もそれを使って世の中のために何かしたいという意欲を持ちやすくなるでしょう。そうした積み重ねが、結果的に主体的に受験勉強に取り組んでいこうとする意欲を高め、ひいては受験学力の向上にも結び付くのではないのでしょうか。

西野 そもそも受験学力は、授業だけで身に付くものではないと思います。生徒が家でも学校でも、自分で勉強することによって身に付く力であり、授業時間の勉強だけで受験を突破できると考えている生徒もあまりいないと思います。先生も教室で行う授業だけで受験学力を身に付けられるとは思っていないはずで、学んだことを更に自宅で復習し、深めていくことによって初めて受験学力が身に付くのです。

私たちが考えているのは、そうした学びに向かうための原動力になる学習意欲に働き掛けることです。自分で目標を持って頑張ろう、将来を見据えて、大学に入ったらこんなことをしたい、だからこの大学を目指す。そうした意欲を高めていきたいと考えています。それによって、学校でしか教科書を開かなかった子どもたちにも、自宅でもっと勉強しよう、自分でやってみようという気持ちになってもらえることを、何よりも期待しています。

——本日はありがとうございました。